

Contents *****

特集：バイデン政権「ミドルクラス」の桎梏	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“Looking again” 「再調査、Covid-19 の由来」	7p
<From the Editor> 流行というもの	8p

特集：バイデン政権「ミドルクラス」の桎梏

ワクチン接種の進行に伴って「コロナからの出口」が見え始め、各種経済指標も絶好調、米国経済はかなり良さそうです（今夜発表の5月雇用統計は要注意）。そんな中でも、バイデン政権は総額6兆ドルという予算教書を打ち出して、大型財政支出を目指す姿勢は揺るがない様子。長年培った手練手管で、議会での予算成立を目指す構えです。

ただし改めて考えてみると、バイデン氏が背負っている課題はかなり重いものがある。米国社会の亀裂を修復しなければならず、そのためには「ミドルクラス」の再興が必要になりますが、それは経済問題だけではなく、教育や外交などの問題も含んでくる。

今回はマイケル・マンデル教授の新著も紹介しつつ、ほかの媒体ではちょっと言いにくいような議論を展開してみたいと思います。

●米国社会の格差を作っているのは大学教育？

筆者は大学教授の友人が多いのだが、ときどき彼らに向かってこんな「いけず」を言うことがある（大概是苦笑されるだけだが、たぶん嫌がられていると思う）。

問い：テレビに出ている大学教授と腕のいい鮭職人は、どちらが尊敬されるべきか？

答え：もちろん後者である。大学教授の真贋はごく一部のみにしかわからないが、鮭職人の腕前は誰にでもわかるから。

いやいや、わが国における大学教授への敬意は、もっと高くあるべきであろう。その一方で鮭屋であれ、伝統工芸であれ、アニメーターであれ、職人氣質が無条件の尊敬を受けられることは、この国が有する大いなる美点だと思うのである。それは必ずしも職人の経済的成功を意味しないが、実は大学教授もそれほど恵まれているわけではないのである。

なぜかわが国には、「センセイと呼ばれるほどの馬鹿じゃなし」ということわざがあり、この場合のセンセイは第一義的には政治家を指すのだけれども、教育者全般に対しても適用されている。つまり表向きは敬意を装っているものの、心の底では「あの人たちは世の中の本当のことはわかっていないから」とタカをくくっているようなところがある。

特に昔の日本企業においては（さすがに今はそんなことはないと思うけれども）、大学の学位というものをあまり信用しておらず、「社内のオン・ザ・ジョブ・トレーニングに勝るものなし」との信念を共有していた。よく言えば現場主義なのだが、換言すればアカデミズム軽視だったのである。

かくいう筆者なども、「企業エコノミスト」の看板を背負って約20年になるが、経済学修士や博士号はもちろんのこと、実は経済学士でさえない（社会学部卒である）。こんなひどいことが許されるのは、世界広しと言えども日本だけであろう。近年はさすがに変わりつつあるけれども、この「日本社会の特殊性」は自覚しておく必要があると思う。

これに対し、米国ではアカデミズムがまっとうに敬意を受けているので、大学教授はかなり偉い存在である。「回転ドア」を通して政府や企業の幹部になる道も開かれていて、経済的にも恵まれる機会がある。そして米国という国は、性別や人種、年齢などで差別をしてはいけないことになっているけれども、教育による差別は「能力主義」(Meritocracy)と呼ばれて、これは良いこととされている。

しかるに教育格差はそのまま経済格差となり、その差は容易に埋めることができない。そして高い教育を受けられなかった人たちは、引け目を感じながら生きることになる。実は「米国社会の分断」は、経済格差よりも教育格差の方が根が深いのではないかな。

教育水準の高い人は都会に集まって高い給与をもらい、たくさん税金を払う。この人たちは「意識高い系」なので、ジェンダーや人種格差にうるさく、環境問題にも関心が高い。これが国民意識の「レフト」層を形成する。ブルーステーツの民主党支持層である。

逆に学習への意欲が低い人たちは、低い教育水準のまま、ほぼ生まれた場所で生涯を終えることになる。この人たちは「ライト」層となり、レッドステーツの共和党支持層となる。そして彼らがぼんやりと感じていたことを、ドナルド・トランプがうまく言い表してくれた。君たちの暮らしがよくなるのは、都会にいるエリートたちのせいなんだ、あいつらは君たちを馬鹿にしている。俺がワシントンのヘドロを掻き出してやるぜ、と。

「ライト」層がもっとも嫌うのは、お高くとまった「レフト」連中の傲慢さである。逆に「レフト」層は、トランプ流の粗野で乱暴で時代遅れなところについていけない。しかも悩ましいことに、票数や支持率は「レフト」の方が多くても、都市と地方を比べれば後者の方が選挙区が広いので、議席数では「ライト」の方が多くなる。アメリカの地図を赤と青に塗り分けると、赤の方が圧倒的に面積が大きいのである。

かくしてレフトはますます左へ向かい、ライトもどんどん右に寄り、センターがガラ空きとなってしまい、これでは国論が収斂しない。極論すると、大学教育こそが「格差」を作り、社会の分断を深める根源となっているのではないかな……。

●マンデル教授が斬る過去の民主党政権

以上はあらゆる教育関係者を敵に回しかねない議論なので、なるべく口にしないようにしていたのだが、似たようなことを主張してくれる人が現れた。それも「テレビに出ている超有名大学教授」なのだ。

それがマイケル・サンデル教授の『実力も運のうち 能力主義は正義か？』（早川書房）である。現題名は”The Tyranny of Merit”で、米国社会における「メリットクラシー」¹を徹底的に批判している。ちなみにこの奇妙な邦題は、「アイビーリーグの学生の 2/3 あまりが、所得層で上位 20%の家庭出身」という現状から、「あなたは有名大学を出たというけれども、それは実力の結果なのですか？」という問いかけである。

サンデル教授と言えば「ハーバード熱血教室」の人なので、舌鋒鋭くいろんなものを斬りまくってくれるのだが、過去の民主党政権への断罪ぶりが圧巻である。

- * クリントンやオバマは、「教育こそが経済的苦境の解決策」だとしたが、それは大学へ行かなかった人々が受けるべき社会的敬意をむしばんでしまった。しかるに米国における大卒者の比率は、成人のうち3人に1人程度に過ぎないのである。
- * 高学歴者に囲まれたオバマ大統領が、金融危機への対応を誤ったことは、JFK 政権の「ベスト・アンド・ブライテスト」がベトナム戦争を招いたこととそっくりだった。
- * 社会心理学者の研究によれば、大学教育を受けた人たちは、他のどの集団に対してよりも教育水準の低い人々に対する偏見が大きい。しかも彼らは自分の偏見を恥と思っていない。なぜなら能力主義は「自己責任」を強調するから。

かくして、「民主党の基本姿勢となった能力主義的リベラリズムが、ブレグジット、トランプ、ポピュリストの反乱への扉を開けた」という指摘に至る。サンデル教授は、しかるがゆえに民主主義には謙虚さが必要であり、人は「自分の運命が偶然の産物であることを身に沁みて感じるべき」と言う。

いや、まったくその通りだと思うし、それは日本古来の徳目にも沿った考え方である（「実るほど頭を垂れる稲穂かな」）。だが精神論はさておいて、大学が社会の強固なインフラとなっていて、政治や企業に対して影響力を持ち、しかも国際競争力が高いという米国にあって、メリットクラシーの弊害にどうやって風穴を開けたら良いのだろうか。

サンデル教授のお説を拝聴してしみじみ感じたのは、「なるほど、これでは共和党はトランプ離れできない」ということであった。なにしろトランプ氏は、成人人口の3分の2（大卒未満の人たち）に対して強力な磁力を有している。そしてトランプ氏のエリート批判は、ある程度は正鵠を得ていたようなのである。

¹ 「能力主義」と訳されることが多いが、「学歴偏重主義」と置き換える方が分かりやすいかもしれない。本書の解説の中で本田由紀教授は「Merit=功績」という訳語を提示している。

● 「大きな政府」にする以外に手が無い

逆に言えば、2020 年選挙で民主党はジョー・バイデンを送り出すしかなかったことがよく分かる。民主党の課題は、トランプ氏に奪われた中西部のブルーカラー層の支持を取り返すことであった。そしてペンシルベニア州の労働者階級出身のバイデン氏は、「ミドルクラスの気持ち分かる」ことが売りであった。

そしてシラキュース大卒の**バイデン氏は、久々にアイビーリーガーでない大統領**となった。なにしろブッシュ親子はハーバード・ビジネススクール、クリントン氏はイエール・ロースクール、オバマ氏はハーバード・ロースクール、そしてトランプさんはペンシルベニア大学ウォートン校と、近年ずっとピカピカの大学出身者が続いていたのである。

それどころかマンデル教授によれば、「連邦議会は人種、民族、ジェンダーに関してはますます多様化してきたが、学歴と階級に関しては多様性が低下している」。つまり**政治は高学歴者の仕事となり、低学歴者は排除されている**。昔はそんなことはなかった。FDR ことルーズベルト大統領はハーバード大卒だったが、ニューディール政策のアドバイザーは多様な経歴の持ち主で、学歴とは無縁の実務家を中心であったという。

78 歳のバイデン氏は、連邦議会にまだ超党派の精神が残っていて、学歴偏重主義が跋扈する以前の古き良き時代を知っている。それだけに、バラク・オバマやヒラリー・クリントンに背を向けたブルーカラー層を取り戻すチャンスがあると言える。とはいえ、彼の周囲もまたご多分に漏れず、途方もない高学歴者集団なのである。

つまるところ「ミドルクラスの再生」を目指すとはいえ、**教育の問題に切り込むわけにはいかず、経済面からアプローチしていくしかない**。つまりは「大きな政府」である。景気は既に回復軌道に乗っているし、政府債務残高の対 GDP 比も第 2 次世界大戦時を超えて史上最悪なのだが、ここは敢えて財政の大盤振る舞いを続けるべきである。

5 月 28 日、バイデン政権は 2022 会計年度の予算教書を議会に提出した²。毎年 1 兆ドル以上の財政赤字が向こう 10 年続く、という見通しに一瞬めまいを覚えるが、**実質金利は 2027 年までマイナスが続く。だったら今は借りておけばいい**、ということのようだ。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	Totals		
													2022-2026	2022-2031	
Budget totals in billions of dollars:															
Receipts	3,421	3,581	4,174	4,641	4,828	5,038	5,332	5,632	5,888	6,119	6,370	6,643	24,013	54,665	
Outlays	6,550	7,249	6,011	6,013	6,187	6,508	6,746	6,935	7,312	7,425	7,847	8,211	31,465	69,196	
Deficit ¹	3,129	3,669	1,837	1,372	1,359	1,470	1,414	1,303	1,424	1,307	1,477	1,568	7,452	14,531	
Debt held by the public	21,017	24,167	26,265	27,683	29,062	30,539	31,958	33,266	34,691	35,996	37,481	39,059			
Debt held by the public net of financial assets	18,024	21,684	23,520	24,892	26,250	27,720	29,134	30,437	31,860	33,167	34,643	36,216			
Gross domestic product (GDP)	21,000	22,030	23,500	24,563	25,537	26,516	27,533	28,590	29,697	30,867	32,094	33,391			
Budget totals as a percent of GDP:															
Receipts	16.3%	16.3%	17.8%	18.9%	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%	19.8%	19.8%	19.8%	19.9%	18.8%	19.3%	
Outlays	31.2%	32.9%	25.6%	24.5%	24.2%	24.5%	24.5%	24.3%	24.6%	24.1%	24.4%	24.6%	24.7%	24.5%	
Deficit	14.9%	16.7%	7.8%	5.6%	5.3%	5.5%	5.1%	4.6%	4.8%	4.2%	4.6%	4.7%	5.9%	5.2%	
Debt held by the public	100.1%	109.7%	111.8%	112.7%	113.8%	115.2%	116.1%	116.4%	116.8%	116.6%	116.8%	117.0%			
Debt held by the public net of financial assets	85.8%	98.4%	100.1%	101.3%	102.8%	104.5%	105.8%	106.5%	107.3%	107.5%	107.9%	108.5%			
Memorandum, real net interest:															
Real net interest in billions of dollars	134	-53	-139	-189	-186	-196	-86	-36	9	50	108	164	-737	-442	
Real net interest as a percent of GDP	0.6%	-0.2%	-0.6%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-0.3%	-0.1%	*	0.2%	0.3%	0.5%	-0.6%	-0.2%	

² https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/05/budget_fy22.pdf

だったら今はインフラ投資の好機である。モノへの投資である American Jobs Plan (2.3 兆ドル) と、医療や育児などヒトへの投資である American Families Plan (1.8 兆ドル) は、本予算と合流して一体処理することになりそうだ。共和党とディールするもよし、財政調整措置を使って「ゼロ票差」で押し切るもよし。重要なのは、**大規模予算をバラまくことで共和党支持者が多い地方票を取り込む**可能性が出てくることだ。

バイデン大統領はこのインフラ投資を国民に売り込むために、4月28日の議会合同演説で以下のように明け透けな物言いで「利益誘導」を試みている³。

Let me speak directly to you.

Independent experts estimate the American Jobs Plan will add millions of jobs and trillions of dollars in economic growth for years to come.

These are good-paying jobs that can't be outsourced.

Nearly 90% of the infrastructure jobs created in the American Jobs Plan do not require a college degree.

75% do not require an associate's degree.

The American Jobs Plan is a blue-collar blueprint to build America.

率直に言わせてもらおう。独立系の専門家は、米国雇用計画が数百万の雇用と数兆ドルの経済成長を向こう数年間にもたらすと予測している。

これらペイのいい仕事はアウトソースできない。**9割近くのインフラ関連雇用は大卒の資格を必要としない**。75%はそれに準ずる資格も不要だ。

米国雇用計画は、ブルーカラーのための米国再建の青写真なのだ。

●外交政策もミドルクラスのために？

バイデン氏のこの流儀は内政面にとどまらない。いろんな場所で「America is back! (米国は帰ってきたぞ!)」と広言し、世界的な指導力回復に意欲を見せるバイデン氏が、外交演説の際にかならず発信するフレーズがある。それは「**ミドルクラスのための外交政策**」(**A Foreign Policy for the Middle Class**)だ。

外交政策の判断基準を、国内ミドルクラスの生活向上に置こうというアイデアである。これに首をかしげている外交・安全保障の専門家は少なくない。それでは結局、トランプ政権の「米国第一」主義や「バイ・アメリカン」政策と大差がないのではないか？

あるいはエコノミスト的にマジレスさせてもらおうと、コロナ前までの米国経済はずっと成長が続いていた。ということは、経済政策は成功していたのであろう。ところが社会的に格差が拡大し、政治的にも分断が広がっている。それはおそらく分配政策の失敗であろう。だったら、そこは**所得再分配などでミドルクラスを救済すべき**であって、外交政策に罪をかぶせるのは筋違いではないのか？

具体論に落とし込んでみるのも一興であろう。「ミドルクラスのために、中国に対して強い態度に出る」というのは理屈が通る。実際にバイデン氏は「中国との国際競争に勝たねばならない」と言い、そのための施策も取り揃えている。あるいは「アフガニスタンからの撤退」も、ミドルクラスのためになると言っていいたいだろう。

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/04/28/remarks-as-prepared-for-delivery-by-president-biden-address-to-a-joint-session-of-congress/>

それではパレスチナ問題はどうか。米国が中東和平に関与することは、果たしてミドルクラスにとって役立つのだろうか。確かにバイデン大統領はこの問題で歯切れが悪い。かつてのように「石油の一滴は血の一滴」だった時代であれば、米国が中東に介入することには必然性があった。しかし今や化石燃料は悪者扱いである。だったら米国は、なるべく中東に外交資源を投ずるべきではない、ということになる。

実は「ミドルクラスのための外交」というアイデアにはネタ本がある。2020年9月にカーネギー国際平和財団がまとめた”Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class”（米外交を中間層のために働かせる）という報告書である⁴。

この研究が始まったのは2017年のこと。トランプ政権が誕生したことで、外交専門家たちが危機感を抱いたのであろう。彼らは「国民の多数（ミドルクラス）に支持されていない外交は持続不可能だ」ということが身に沁みた。そこでコロラド州、ネブラスカ州、オハイオ州という米国のハートランド3州でヒアリングを行った。

それでは過去の米国外交は、どんな評価を受けていたか。報告書は過去の外交方針のいずれもが、ミドルクラスに利益をもたらしてこなかったと断じている。

ここでトランプ流の「米国第一」外交や、急進左派が掲げる「気候変動・超重視」外交が否定されているのはまあ理解できる。興味深いのは、ここで「プロ・ビジネス外交」や「プロ・グローバル化外交」が否定されていることだ。つまりグローバル化を促進し、大企業を利するような外交をやっているとミドルクラスのためにならない、というのである。

かつて「GMにとって良いことは、米国にとって良いことである」と自動車会社の経営者が豪語した時代があった。企業の繁栄が国家に富をもたらし、それがそのまま個人の幸福につながった古き良き時代のことである。が、今やそんなセリフはまったくリアリティがない（そもそもGMはリーマンショック時に経営破綻して、政府に救済されている）。

GAFANAなどのグローバル企業がいかに業績を拡大しても、収益はどこかへ行ってしまい、税収はさほど上がらない。彼らは製造や研究拠点を海外に移転し、国内の雇用や賃金には関心が薄い。つまり企業と国家と個人の利益が、今では昔ほど重ならなくなっている。

あらためて外交の世界でなぜミドルクラスが重視されるかと言うと、ひとつの国の中で収入に近い「中間層」の意見は、ある程度一致していると考えられるからであろう。民主主義国においては、「世論」（せろん＝Popular sentiment）ならぬ「輿論」（よろん＝Public opinion）が重要であり、それはミドルクラスによって形成されることが多い。

ところが今の米国では、教育水準や住んでいる場所、世代や主義主張などで大きく意見が割れてしまっている。バイデン政権にとって重要なのは、中間層の収入を上げるのもさることながら、米国における思考の「センター」を再生することであろう。それなしには外交もやりにくいのだが、はたしてそんなことが可能なのだろうか？

ここで筆者の思考は、冒頭の「教育を巡るルサンチマン」に戻って停止するのである。

⁴ <https://carnegieendowment.org/2020/09/23/making-u.s.-foreign-policy-work-better-for-middle-class-pub-82728>

<最近の”The Economist”誌から>

”Looking again”

「再調査、Covid-19 の由来」

International

May 29th 2021

***新型コロナの「武漢の研究所起源説」は、一度は消えたのに最近また復活している様子。この間にどんな経緯があったのか、The Economist 誌に聞いてみましょう。**

<抄訳>

コロナウイルスはどこから来たのか。以前、トランプ氏は諜報機関が強力な証拠を有していると言っていた。今年3月にバイデン大統領が尋ねたところ、彼らはわからないと答えた。そこで5月26日、あらためて90日以内に報告せよと指示したのであった。

これは中国政府の秘密主義への直撃弾となる。WHOが武漢を調査した際、彼らはデータの共有を拒否した。バイデン政権高官は「捜査妨害の跡があり、謎は深まった」と語る。

ウイルスは武漢の生物研究所の動物実験から事故で漏れたのではないのか。いや、生物兵器として開発されていたのではないのか。だが科学者たちは、「ウイルスが人工的なものだという陰謀論を強く非難する」。2002年のSARSのように、人獣共通の感染症が噴出したもの、というのが現時点での最大公約数で、研究所からの漏洩説は陰謀論認定されている。

しかしこの議論は政治家や官僚、主流派メディアなどで力を得ている。トランプやポンペオが居なくなり、彼らを気にせずに可能性を検討できるようになったのが一因だ。5月13日、科学雑誌『サイエンス』は「実験室漏洩説は可能だ」と主張した。1月と2月のWHOミッションが妨害された後、さらなる調査を求めたテドロス事務局長と同じ立場である。

もちろん中国は黙っちゃいない。5月21日、EUとG20が呼びかけた世界健康サミットで、習近平は「いかなる政治化も拒絶する」と呼びかけた。5月25日にはWHO総会で中国代表は、起源の捜査は完了しており、さらなる調査には応じないと強く述べた。

総会の議題はパンデミック対応と将来の防止だった。新ウイルスに備えるには、透明性とデータ共有と早期警告能力の向上が欠かせない。専門家部会では、新たなアウトブレイクがあった場合、各国がそれを通報し、世界とそれを共有する義務を課すべしと推奨した。

中国（及び他の数国）がこれを受け入れたら驚きである。彼らは国際機関が主権国家に口出しすることと一貫して戦い続け、それでWHOの不興を買ってきた。2018年には、鳥インフルエンザに関する実験サンプルを提出するようという米国の要求を却下している。

中国はその代わりに、自国の公衆衛生システムを改革すると言っている。5月13日には組織改編を実施しており、その目標はトップダウン管理の強化にある。同様の動きはSARSの後にもあったが、地方政府の隠蔽工作を防ぐことが目的だった。彼らはWHOや米CDCとも連携して監視を強化し、武漢の実験室起源説を検証しようとしている。

実験室起源説の可能性はあるとはいえ、証拠はまだない。バイデン氏の声明によれば、諜報機関にも2つの見方があり、いずれも確証はない。中国の協力なしには事態は変わらないだろう。対決的になるリスクがあるとはいえ、このまま放置すべきではあるまい。

<From the Editor> 流行というもの

さる同世代人から伺った「最近とてもショッキングだった会話」。

父：「最近はどういう音楽が流行っているの？」

娘：「パパ、そういう設問自体がもう古いんだよ」

グサッ、であります。そうなんです。われわれオヤジ世代は、「いま何が流行っているか」をずっと気にしながら人生を過ごしてきたのであります。干支が5周もする間、「最近はコレがイケてるらしい」みたいな情報を珍重しつつ、自分が時代に遅れていないかを心配しながら生きてきたのであります。

だから「うっせえわ」という曲が流行っていると聞くと、「うっせえわ」などと言わずに、ちゃんと聞いて、「ほうほう、これが最近の若い人の曲ですか」などと悦に入るのである。そういう点では、われわれの世代は妙に寛大である。もうひと回り上の世代はもっと面倒なんですが、そんなのは「♪あなたが思うより健康です」とはねつけてやればよろしい。

でも、こういうスタイル自体が時代遅れになっているのですね。今は大学生が、「80年代ポップスって、意外とイケてるじゃん」となっても全然不思議じゃない。何がイイかを決めるのは、人それぞれの好みであるし、他人の意見に同調する必要なんてどこにもない。いやあ、恥ずかしい。われわれの世代の「世の中から遅れたくない」という価値観がいけすかない。付和雷同的で、とってもカッコ悪い。

あらためて思うのは、昔流行っていた『ザ・ベストテン』とか『ベストヒット USA』っていったい何だったのでしょうか。「これで×週連続のトップです！」「おめでとうございませう！」などとやっていたのは、同調圧力以外の何物でもない。そうか、だから最近の電通は評判が悪いのか。個人的にはあの会社、好きなんですけどねえ。

考えてみたら、何がイイか、何にハマるかは自分の心が決めるものなのです。還暦になってエヴァンゲリオンに嵌まることだってあるわけだし、マイブームは他人にとやかく言われる筋合いじゃないですよ。

ちなみに筆者は先週から『ゴールデンカムイ』を見始めました。アニメ版を第2シーズン17話まで見て、漫画も同時進行で読んでます。いやあ、とんがったキャラがいっぱい出てきて楽しいですよ。つくづく北海道開拓という歴史は、この国の宝物ですなあ。何しろあの土方歳三が生きていて、斬りあいをするんですから！

ということで、上の発言、自分の娘からの直撃弾でなかったことを、まだしも不幸中の幸いと感じた次第であります。

* 次号は6月18日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com